

1 企業会計的手法 (バランスシート、行政コスト計算書) の導入

1-1 バランスシート・行政コスト計算書を作成する目的

現在、地方公共団体が採用する公会計は「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、最近では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。これは、資金の流れ（フロー情報）やその用途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計制度では、現金以外の資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）などの問題点が指摘されていることによります。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、総務省が示した統一的な作成指針（以下「総務省方式」とする。）に基づきバランスシートと行政コスト計算書を作成しました。

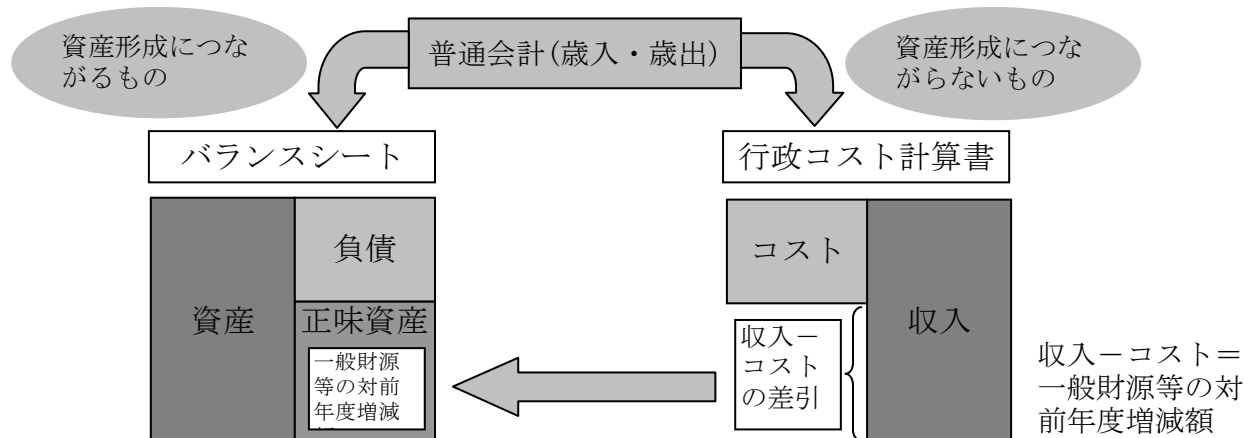
「現金主義」とは、日々の取引を現金の入金と出金に基づいて記録する方法です。これに対し「発生主義」とは、現金の収入・支出にかかわらず、原因となる行為の発生の日を標準にその期間に帰属するすべての収益と費用を把握する考え方です。

1-2 バランスシートと行政コスト計算書の考え方

バランスシートは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係（ストック情報）を表にしたものです。

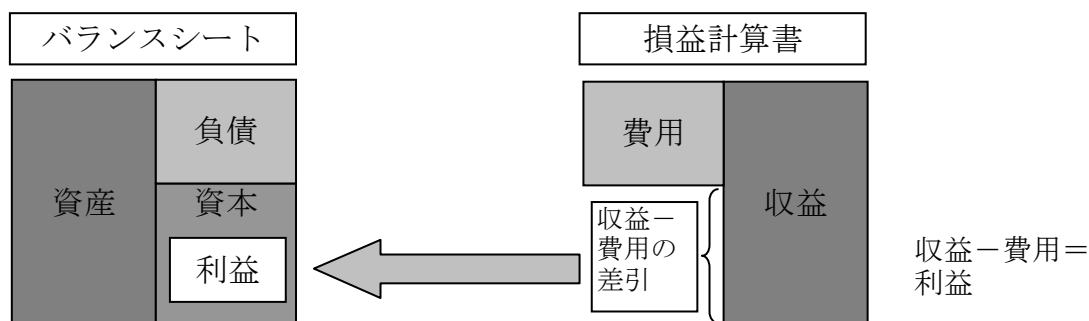
また、行政コスト計算書は、当年度に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の部分にかかった経費と財源の関係を表しています。

(1) バランスシートと行政コスト計算書の関係



民間企業は、期首から期末のバランスシートへの利益の増減の原因を損益計算書によって明らかにします。総務省方式のバランスシートと行政コスト計算書の関係も同様に、バランスシートの期首から期末の1年間の変化が行政コスト計算書によって明らかにされるといえる関係にあり、具体的には行政コスト計算書の一般財源増額がバランスシートの正味資産「一般財源等」の期首からの増減額を表しています。

(2) 民間企業のバランスシートと損益計算書の関係



(3) 発生主義の考え方の特長

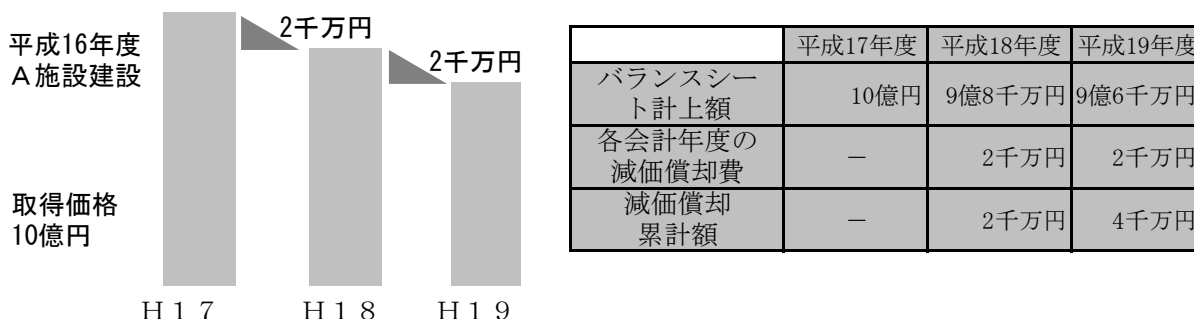
前述のように発生主義の考え方の特徴は、「減価償却」と「引当金」にあります。この2つについて概要を解説します。

① 減価償却

減価償却とは、有形固定資産を時の経過に合わせてその価値を減少させていく方法です。償却方法としては、「定額式」と「定率式」がありますが、総務省方式は「定額式」を採用しています。具体的には、下記の式により算出されます。

$$\text{各会計年度の減価償却費} = \text{取得価格} / \text{耐用年数}$$

■ 有形固定資産の減額償却計算(定額法)



$$\text{各会計年度の減価償却費} = \frac{\text{取得価格}}{\text{耐用年数}} = \frac{10\text{億円}}{50\text{年}} = 2\text{千万円}$$

※バランスシート上の資産は減価償却後の金額を計上しますが、減価償却後の金額を計上しますが、減価償却そのものは単年度のコストという認識にたち行政コストに計上されます。

② 引当金

引当金とは、将来における特定の支出に対する準備額をいい、退職給与引当金とは、全職員が年度末に自己都合で退職すると仮定した場合の退職金支払予定額をいいます。総務省方式では、退職給与引当金をバランスシート上の負債に、前年度計上額との差額（退職給与引当金繰入）を行政コスト計算書に計上します。

2 普通会計バランスシート

2-1 バランスシートとは

1) バランスシートの構成

資産	負債
<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 ・投資等 ・流動資産 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定負債 ・流動負債 <p style="text-align: center;">正味資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金 ・道支出金 ・一般財源等

バランスシートは、左側に資産、右側に資産を形成した財源として負債と正味資産の3要素で構成されています。

<用語解説> 資産・負債・正味資産

〈資産〉 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源

- ・有形固定資産… 1会計年度を超えて地方自治体の経営資源をして用いられる資産のうち有形のもの（建物、土地など）
- ・投資等 … 公営企業や他の団体等への出資金、貸付金など
- ・流動資産 … 1年以内に現金化される資産

〈負債〉 資産形成のためにしようされた将来返済しなければならない債務

- ・固定負債 … 返済期限が1年を超えて到来する債務
- ・流動負債 … 返済期限が1年以内に到来する債務

〈正味資産〉 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積
＝後世に引き継ぐべき実質的価値

2-2 作成基準

1) 対象となる会計

普通会計（一般会計、知的障害者福祉事業特別会計、自動車学校事業特別会計）

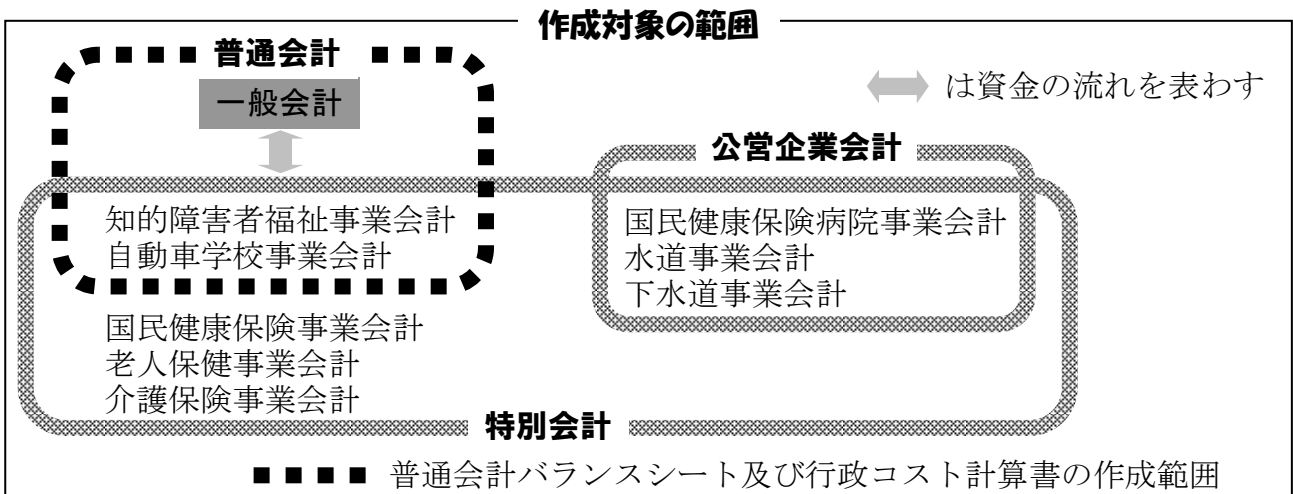
普通会計以外の特別会計（国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険病院事業会計）は含みません。

※対象となる会計の詳細について、下記「作成対象の範囲」を参照

2) 使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計調査データの基礎数値を用いています。

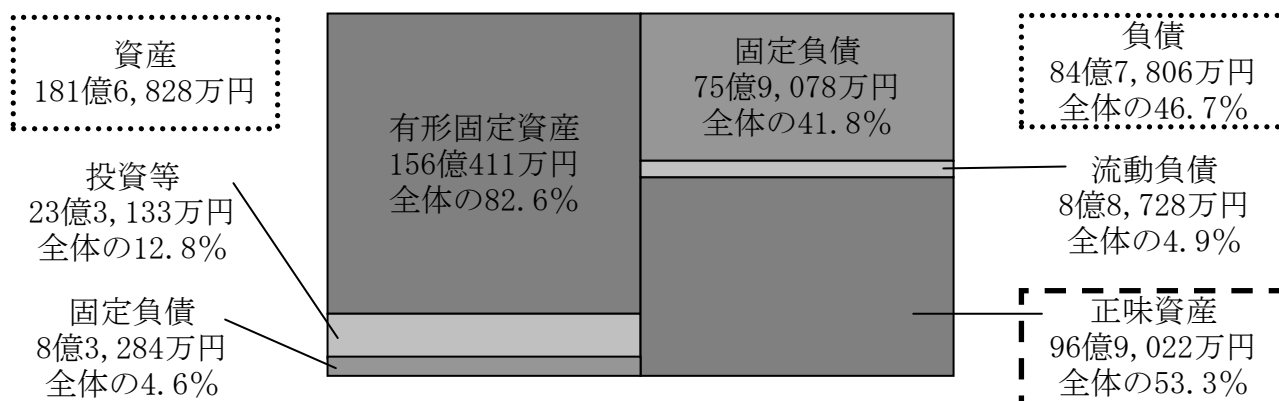
3) 建物評価額は、国が示した耐用年数に基づき減価償却を行っております。

また、土地については、取得した当時の価格で評価しております。



2-3 普通会計バランスシートの概要

① バランスシート（平成19年3月31日現在）



「資産」が181億6,828万円、「負債」が84億7,806万円（資産に占める割合46.7%）、
「正味資産」が96億9,022万円（資産に占める割合53.3%）となっています。

② 資産、負債、正味資産の推移

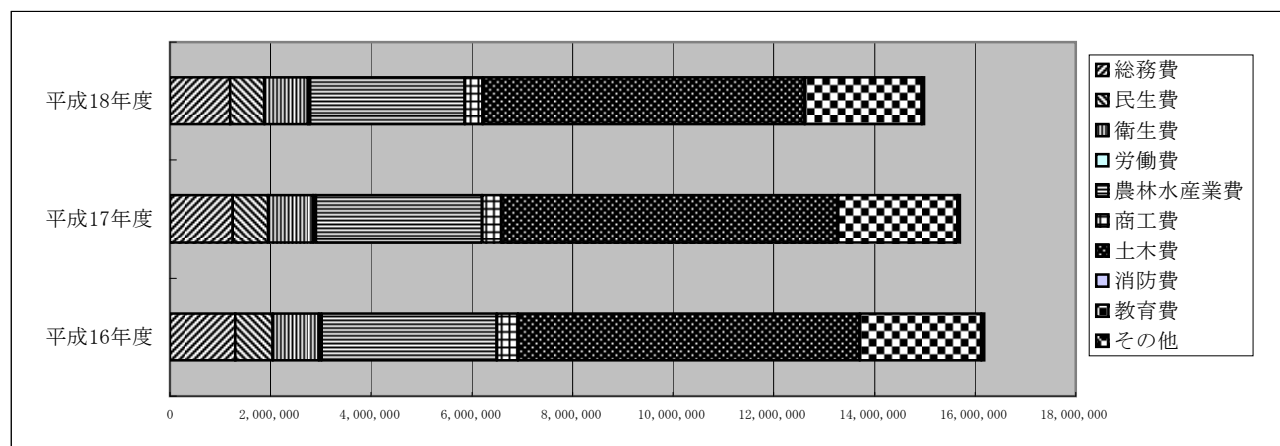
（単位：千円）

	平成16年度	平成17年度	前年度比	平成18年度	前年度比
資産合計	19,095,663	18,822,583	△ 153,226	18,168,283	△ 654,300
負債合計	8,805,409	8,742,727	45,900	8,478,059	△ 264,668
正味資産合計	10,290,254	10,079,856	△ 199,126	9,690,224	△ 389,632

③ 有形固定資産（有形固定資産の行政目的別割合）

（単位：千円）

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(1)総務費	1,299,458	8.0%	1,249,124	7.9%	1,201,133	8.0%	役場庁舎(設備等)等
(2)民生費	748,338	4.6%	714,762	4.5%	680,746	4.5%	保健センター、保育所等
(3)衛生費	916,326	5.7%	888,579	5.7%	860,799	5.7%	ゴミ処理施設等
(4)労働費	50,790	0.3%	48,724	0.3%	46,658	0.3%	
(5)農林水産業費	3,490,446	21.6%	3,310,200	21.1%	3,071,260	20.5%	町営牧場、農林道等
(6)商工費	413,787	2.6%	383,971	2.4%	354,815	2.4%	観光施設、温泉等
(7)土木費	6,789,184	41.9%	6,688,973	42.6%	6,408,348	42.7%	道路、公営住宅等
(8)消防費	233	0.0%	233	0.0%	542	0.0%	消防設備等
(9)教育費	2,423,417	15.0%	2,376,959	15.1%	2,326,404	15.5%	学校、スポーツ施設等
(10)その他	56,188	0.3%	53,877	0.3%	53,404	0.4%	その他固定資産
うち土地	565,296	3.5%	565,296	3.6%	566,474	3.8%	
計	16,188,167	100.0%	15,715,402	100.0%	15,004,109	100.0%	



③社会資本形成の世代間負担比率 (単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産残高 (a)	16,188,167	15,715,402	15,004,109
正味資産合計 (b)	10,290,254	10,079,856	9,690,224
社会資本の負担比率 (b/a)	63.6%	64.1%	64.6%

これまでの世代によって既に整備が行われた社会資本負担割合です。

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産残高 (a)	16,188,167	15,715,402	15,004,109
負債合計 (b)	8,805,409	8,742,727	8,478,059
社会資本の負担比率 (b/a)	54.4%	55.6%	56.5%

これからの世代が、将来にわたり返済しなければならない負担割合です。

<分析指標> **社会資本の世代間負担比率**

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産及び町債が財源として充当されている割合を見ることにより、これまでの世代が負担した割合及び将来の世代によって負担しなければならない割合が明らかになります。

この比率の差が多いほど世代間の公平の点から問題となるところです。

④歳入額対資産比率 (単位：千円、年)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入合計 (a)	4,576,084	4,148,533	3,973,922
資産合計 (b)	19,095,663	18,822,583	18,168,283
歳入額対資産比率 (b/a) (年)	4.17	4.54	4.57

<分析指標> **歳入額対資産比率**

資産形成に何年分の歳入が充当されてきたかをみることにより、その団体の社会資本整備の充実度を見ることができます。比率が高いほど整備ができていると考えられますが、反面後年に維持管理費が多く発生することとなります。

⑤正味資産比率 (単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
正味資産合計 (a)	10,290,254	10,079,856	9,690,224
負債・正味資産合計 (b)	19,095,663	18,822,583	18,168,283
正味資産比率 (b/a)	53.9%	53.6%	53.3%

<分析指標> **正味資産比率**

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

⑥負債比率 (単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
正味資産合計 (a)	10,290,254	10,079,856	9,690,224
負債合計 (b)	8,805,409	8,742,727	8,478,059
負債比率 (b/a)	85.57%	86.73%	87.49%

<分析指標> **負債比率**

地方債等負債に占める国・道支出金、町一般財源等の正味資産により負債比率を見ることができます。この数値が低いほど健全な財政運営といえます。

⑦町民一人あたりの将来負担

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
負債合計 (a)	8,805,409	8,742,727	8,478,059
現金・預金計 (b)	781,752	811,170	825,481
人口 (H12国調) (c)	2,518	2,518	2,289
住民一人あたりの将来負担 (a) - (b) / (c)	3,187	3,150	3,343

<分析指標> 町民一人あたりの将来負担

負債合計から現金・預金を除して、人口で割ることによって、町民一人あたりの将来負担額を見ることができます。

⑧町民一人当たりのバランスシート (平成19年3月31日現在) (単位：千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 525	(1) 地方債 2,941
(2) 民生費 297	(2) 債務負担行為 0
(3) 衛生費 376	(3) 退職手当引当金 375
(4) 労働費 20	固定負債合計 3,316
(5) 農林水産業費 1,342	2. 流動負債
(6) 商工費 156	(1) 翌年度償還予定額 388
(7) 土木費 2,800	(2) 翌年度繰上充用金 0
(8) 消防費 0	流動負債合計 388
(9) 教育費 1,016	負債合計 3,704
(10) その他 23	
計 6,555	
(うち土地 247)	
有形固定資産合計 6,555	[正味資産の部]
2. 投資等	1. 国庫支出金 1,606
(1) 投資及び出資金 576	2. 道支出金 1,094
(2) 貸付金 1	3. 一般財源 1,534
(3) 基金 417	正味資産合計 4,233
(4) 退職手当組合積立金 25	負債・正味資産合計 7,937
投資等合計 1,018	
3. 流動資産	
(1) 現金預金 361	
(2) 未収金 3	
流動資産合計 364	
資産合計 7,937	

⑨まとめ

これらの分析指数から、中頓別町は年々資産形成にかける額が減少しておりますが、これまでの投資にかけた借金（負債）の返済がピークを迎えていることや、将来の維持経費などの負担増など財政運営上大変厳しい状況であるといえます。

したがって、今後はより一層行財政運営の効率化・健全化をすすめて適正な資産及び負債の管理を行うことが必要と考えられます。

〈類団比較で詳細な分析へ〉

こうした指数を用い、類団(下記※を参照)と比較し、中頓別町の現状をより詳細に把握していくことが必要ですが、現在、中頓別町と同じ類団において、バランスシートが作成されていないことや、数値が公表されていないため、現時点では比較が困難な状況であります。今後、バランスシート、行政コスト計算書の作成団体数が増えることにより、類団別の数値を用いより詳細な分析が可能となっていくものと思われま

す。また、今年度においては普通会計のバランスシートのみで作成となっておりますが、今後においては全会計のバランスシート、さらには、公営企業、一部事務組合、第三セクターの資産等も含めた連結バランスシートを作成することにより、中頓別町の財政状況について、より、細かな分析が可能となると考えてます。

※類団(類似団体)とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、中頓別町と同じグループに属する団体をいいます。

〈決算の数値が異なります〉

この、バランスシート及び行政コスト計算書に用いている金額については、決算統計での数値の積み上げにより別途算出したものであります。また、決算統計で集計をする場合に、通常の数値(「まちの家計簿」等で公表されているもの)と根拠(集計上のルール)が異なるため、負債額等において、異なる場合が生じますので、あらかじめご了承ください。

異なる内容として、例えば、現在、一般会計にて、償還(借金の返済)してる起債の一部において、水道、下水道、病院に係るものが一部含まれております。決算統計のルールとして、そうした費用については、それぞれの公営企業決算統計にて計上することとされているため、普通会計での決算統計では除外されているからです。こうした、ルール上の金額の組み換えについては、数点あるため、決算上の数値と決算統計上の数値と異なるという現象が生じるのです。今後、数値を公表する場合においては、決算統計の数値を載せています等の注釈を極力記述して、よりわかりやすい数値、資料の提供を行っていきたいと考えておりますが、制度上わかりにくいことをご承知おき下さい。

3 普通会計行政コスト計算書

3-1 行政コスト計算書の構成

	行政コスト	収入
	人にかかるコスト	一般財源
	物にかかるコスト	
	移転支出的なコスト	
	その他のコスト	特定財源
バランスシート の一般財源 等の対前年度 増減額へ	収入-コストの 差引	

地方公共団体の行政活動は、バランスシートで計上されるような資産形成につながるものだけではなく、医療費の助成や施設の運営にかかる費用など資産形成につながらないサービスにかかる費用も大きな比重を占めます。行政コスト計算書はこれらのサービス要したコストと財源となる税金や手数料などの収入の関係を明らかにした計算書をいいます。発生主義の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金などの費現金支出もコストとして把握しており、地方公共団体の1年間の発生費用全体であるトータルコストを把握することができます。

行政コスト計算書の構成は、コストに係る部分と収入項目に分類されます。コストに係る部分は、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出にかかるコスト」に分類されます。収入項目は、コストに対応する財源を示すもので、用途に定めのない一般財源と定めのある特定財源に分類されます。前述のとおり、コスト計算書の一般財源増減額がバランスシートの一般財源等の対前年度増減と合致することでバランスシートとのリンクと保っています。

<用語解説> 人、物、移転支出的、その他のコスト

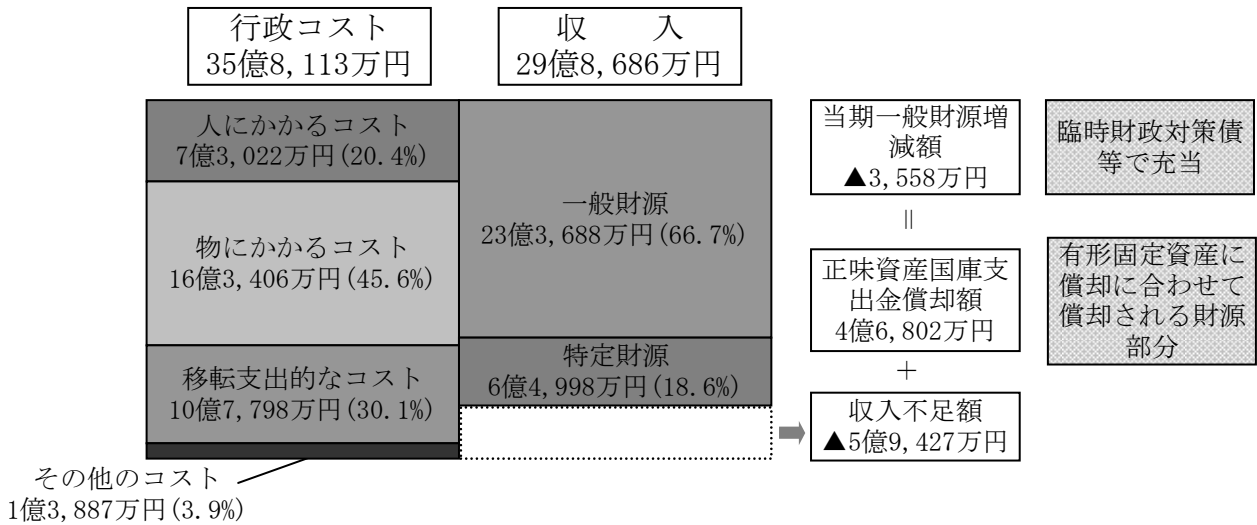
- ①人にかかるコスト…人件費や退職給与引当金繰入（当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額）などのように行政サービスの担い手である職員に要する費用
- ②物にかかるコスト…物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用
- ③移転支出的なコスト…扶助費（医療費の助成や児童手当の支給など社会保障制度の対象者への給付に要する費用）、補助費（公営企業会計や他団体に対する補助金など）、繰出金などのように他の主体に移転して効果がでる費用
- ④その他のコスト……公債費（利子分）、不納欠損額などの3つに属さないその他の費用

3-2 作成基準

- 1) 対象となる会計 普通会計
- 2) 基礎データ 平成18年度決算統計を使用
- 3) 期間 平成18年4月1日～平成19年3月31日

3-3 行政コスト計算書の概要

①行政コスト計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

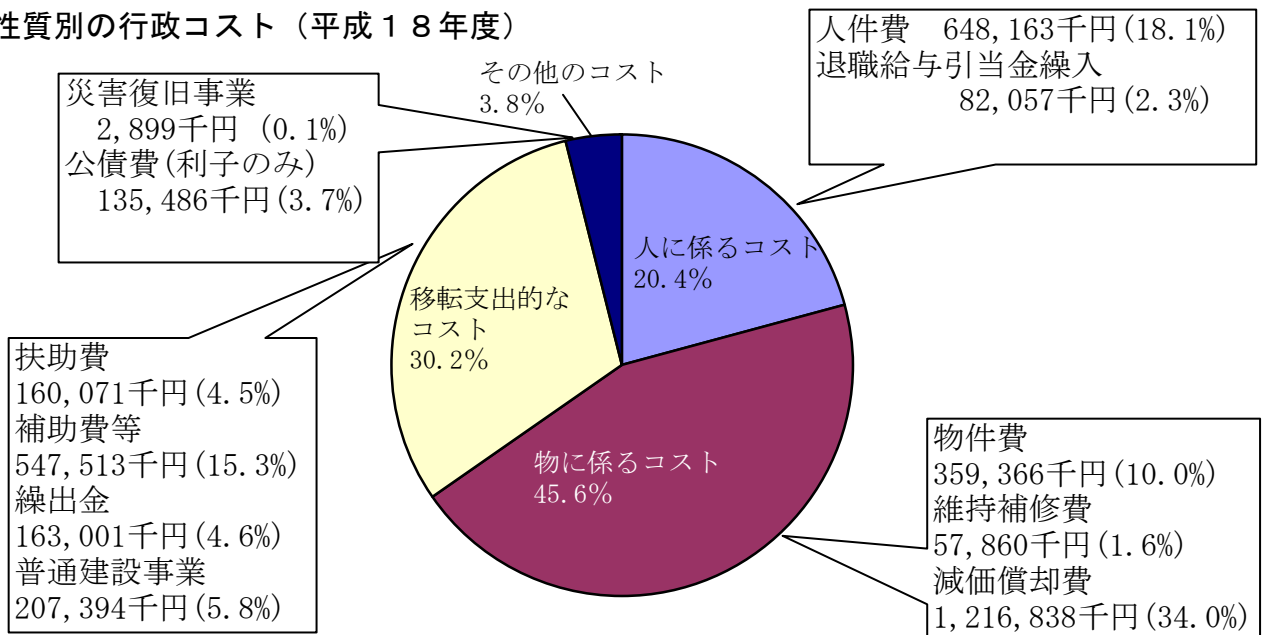


平成18年度行政コスト計算書では、行政コスト総額が35億8,113万円、収入が29億8,686万円となっています。この結果、収入不足額は5億9,427万円となっています。さらに、バランスシート上有形固定資産を減価償却するに合わせ、その財源となった正味資産の国庫、道負担金が償却される分が5億2,151万円あり、これを収入不足額から差し引いた残りの7,276万円が18年度の行政活動により増加した一般財源です。これは、町税収入の落ち込みや地方交付税の減額等による一般財源総額の落ち込みとともに、地方交付税の振替措置である一般財源の臨時財政対策債を行政コスト計算書の収入項目ではなく、負債としてバランスシートに計上していることによります。（将来、臨時財政対策債は地方交付税で措置されることとなっています。）

コストに係る部分を見ると、減価償却や物件費からなる物にかかるコストが16億3,406万円(45.6%)、次に扶助費や補助費等からなる移転支的コストが10億7,798万円、(30.1%)、人件費などの人にかかるコストが7億3,022万円(20.4%)、公債費(利子のみ)、不納欠損からなるその他のコストが1億3,887万円(3.9%)となっています。

収入では、総収入のうち地方交付税や地方税などの一般財源が23億3,688万円(66.7%)、使用料・手数料や財産収入等の特定財源が6億4,998万円(18.6%)となっています。

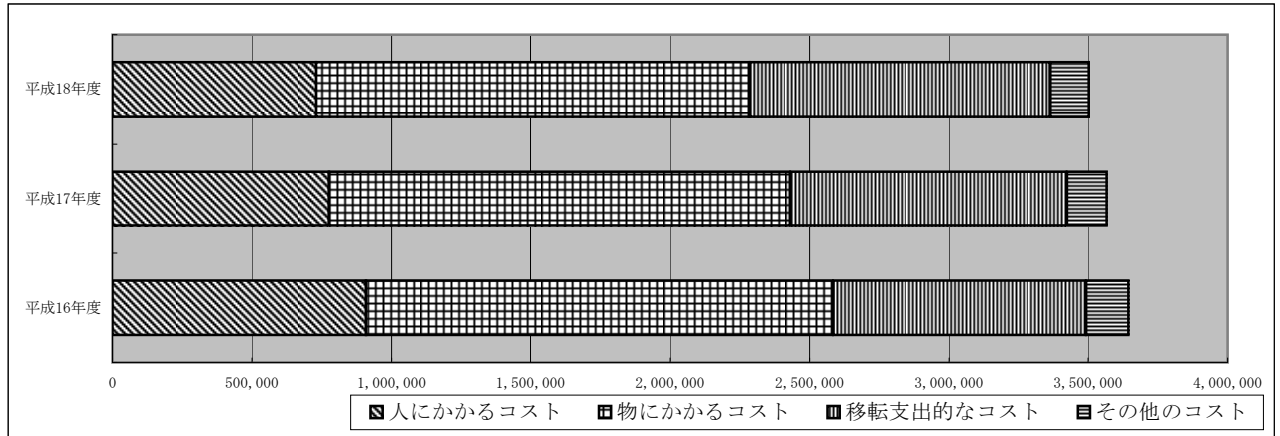
②性質別の行政コスト（平成18年度）



③ 性質別の行政コストに関する経年変化

(単位：千円)

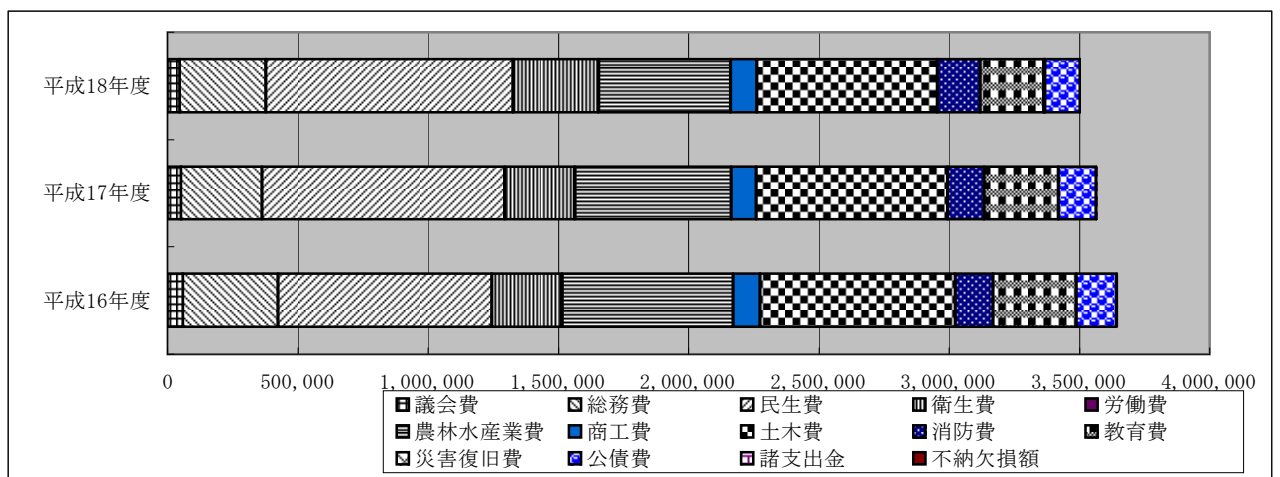
	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	909,766	24.9%	776,565	21.8%	730,220	20.4%
物にかかるコスト	1,675,482	45.9%	1,656,029	46.4%	1,634,064	45.6%
移転支的的なコスト	907,980	24.9%	990,663	27.8%	1,077,979	30.1%
その他のコスト	154,088	4.2%	144,796	4.1%	138,870	3.9%
計 (行政コスト)	3,647,316	100.0%	3,568,053	100.0%	3,581,133	100.0%



④ 目的別行政コストの経年比較

(単位：千円)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	59,875	1.6%	51,270	1.4%	47,357	1.3%
総務費	365,074	10.0%	313,072	8.8%	340,629	9.5%
民生費	820,520	22.5%	930,844	26.1%	949,074	26.5%
衛生費	268,555	7.4%	267,157	7.5%	327,219	9.1%
労働費	2,188	0.1%	2,117	0.1%	2,068	0.1%
農林水産業費	655,078	18.0%	600,720	16.8%	518,674	14.5%
商工費	104,666	2.9%	95,022	2.7%	99,129	2.8%
土木費	748,143	20.5%	735,312	20.6%	725,890	20.3%
消防費	145,971	4.0%	139,778	3.9%	166,187	4.6%
教育費	319,988	8.8%	285,652	8.0%	264,278	7.4%
災害復旧費					2,899	0.1%
公債費	153,765	4.2%	143,975	4.0%	135,486	3.8%
諸支出金	3,167	0.1%	2,311	0.1%	1,758	0.0%
不納欠損額	326	0.0%	823	0.0%	485	0.0%
計	3,647,316	100.0%	3,568,053	100.0%	3,581,133	100.0%



バ ラ ン シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 1,201,133	(1)地方債 6,732,941
(2)民生費 680,746	(2)債務負担行為
(3)衛生費 860,799	① 物件の購入等 0
(4)労働費 46,658	② 債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 3,071,260	債務負担行為計 0
(6)商工費 354,815	(3)退職給与引当金 857,841
(7)土木費 6,408,348	固定負債合計 7,590,782
(8)消防費 542	2. 流動負債
(9)教育費 2,326,404	(1)翌年度償還予定額 887,277
(10)その他 53,404	(2)翌年度繰上充用金 0
計 15,004,109	流動負債合計 887,277
（うち土地 566,474 ）	負債合計 8,478,059
有形固定資産合計 15,004,109	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 1,318,465	
(2)貸付金 2,280	
(3)基金	
① 特定目的基金 801,144	
② 土地開発基金 39,432	
③ 定額運用基金 112,922	
基金計 953,498	
(4)退職手当組合積立金 57,088	
投資等合計 2,331,331	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 242,393	
② 減債基金 555,328	
③ 歳計現金 27,760	
現金・預金計 825,481	
(2)未収金	
① 地方税 2,220	
② その他 5,142	
未収金計 7,362	
流動資産合計 832,843	
資 産 合 計 18,168,283	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 3,675,018
	2. 都道府県支出金 2,503,022
	3. 一般財源等 3,512,184
	正味資産合計 9,690,224
	負債・正味資産合計 18,168,283

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	184,914	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	9,311	千円